

FASB 公開草案「Real Estate-Investment Property Entities
(不動産-投資不動産事業体)」に対するコメント

平成 23 年 10 月 21 日、米国財務会計基準審議会 (FASB) は、投資不動産事業体に関する標記公開草案 (ED) を公表した。本 ED は、①投資不動産事業体の定義、②投資不動産事業体が保有する投資不動産の公正価値測定の義務付け、③投資不動産事業体に関する追加的な表示及び開示規定を提案している。

経理委員会では、同日に公表された公開草案「Financial Services-Investment Companies (金融サービス-投資会社) での公正価値評価と平仄を合わせており、比較可能性 (公正価値・コストの選択肢の排除) や作成者の実務負担も考慮 (全ての企業に投資不動産の公正価値評価を求めない) した内容であるものの、IFRS とはその適用範囲・方法が全く異なり、コンバージェンスに寄与しているとは言えないとし、コンバージェンスの観点から、引き続き両基準における適用に整合性を取るよう願うとする総論のもと、FASB より提示された質問事項についての意見を取り纏め、平成 23 年 12 月 28 日、FASB に提出した。

2011 年 12 月 28 日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

米国財務会計基準審議会 御中

「Real Estate-Investment Property Entities」に対するコメントについて

以下は、米国財務会計基準審議会 (FASB) の公開草案 (ED) 「Real Estate-Investment Property Entities」に関する意見募集に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において会計基準改正への対応を主な活動内容の一つとしている。

なお、当会には、US GAAP を適用している会社が複数ある。(末尾に当会の参加会社を記載。)

I. 総論

当公開草案の提案は、公開草案「投資会社」 (Topic946) での公正価値評価と平仄を合わせており、比較可能性 (公正価値・コストの選択肢の排除) や作成者の実務負担も考慮 (全ての企業に投資不動産の公正価値評価を求めない) した内容であるものの、IFRS とはその適用範囲・方法が全く異なり、コンバージェンスに寄与しているとは言えない。コンバージェンスの観点から、IASB

と整合性をとり、引続き両基準における適用に整合性を取るように尽力して頂きたい。

II. 各論（各質問に対するコメント）

【Question 1】

本改訂案は、すべての企業に対して保有投資不動産の公正価値測定を義務付けるのではなく、投資不動産事業体の要件を満たす企業に対してのみ保有投資不動産の公正価値測定を義務付けている。すべての企業が投資不動産を公正価値で測定すべきと考えるか、または投資不動産事業体のみが投資不動産を公正価値で測定すべきと考えるか。その理由は何か。投資不動産の公正価値測定は実務上運用可能か。実務上の懸念があれば記載していただきたい。

IAS40 と同様に投資不動産事業体に該当しない事業体については、原価モデルと公正価値モデルを企業が統一的に選択可能とすべきと考える。

- 投資不動産を持つ事業体は、当公開草案で提案された要件を充たす「投資不動産事業体」に限定されるものではなく、「投資不動産事業体」と判定されない事業体において、投資不動産を取得原価で評価することが、必ずしもその事業体の経営成績及び財政状態を適切に表すとはいえないと思われる。投資不動産事業を主たる事業としていない事業体においても、投資不動産事業を公正価値で経営管理していることが考えられ、IAS40 のようにオプションで投資不動産を公正価値で評価することを認めるべきと考える。

【Question 2】

本改訂案は投資不動産事業体が保有する投資不動産について、公正価値測定か取得原価測定かという選択肢を与えるのではなく、公正価値測定を義務としている。投資不動産の公正価値測定は義務とされるべきか、または選択肢とされるべきか。説明していただきたい。

IAS40 と同様に投資不動産企業が保有する投資不動産についても、公正価値による評価は、強制ではなく選択制とすべきである。IASB と整合を取ったうえで、投資不動産企業が保有する投資不動産について公正価値による評価を強制することが考えられるが、この場合であっても Q 3 で回答している Criteria の見直しを行ったうえでの対応としていただきたい。

- 投資不動産事業を主たる事業とし、当公開草案で提案された要件を充たす事業体においても、取得原価で経営管理をしていることが考えられる。例えば、BC18 で、事業活動のほぼ全てが長期賃貸業である場合は投資不動産事業体に該当しないとされているが、事業体によっては賃貸業だけでなく不動産売買を同時に行う場合も考えられる。このような事業体の場合、経営管理上、売買用物件は公正価値で評価しているものの、賃貸用物件については取得原価で評価することも考えられる。当公開草案で提案された要件を充たす事業体においても、経営管理の実態に合わせる観点から、公正価値による評価は全ての投資不動産に対して強制とするのではなく選択とすべきである。公正価値による不動産の評価が、必ずしも、投資不動産事業を主たる事業とする事業体の経営成績及び財政状態を適切に表すとはいえないものと思われる。

- ▶ また、投資不動産は市場性のない有価証券と比較して規模が大きいことから、より慎重に公正価値の測定を行うべきであるが、公正価値の測定にあたっては外部の専門家を起用する必要があるなど、内部での測定が困難であり、かつ、測定方法によって公正価値に幅が出易く、問題点が多いと考える。このような状況において公正価値の変動を每期純損益として認識することは、財務諸表の作成者にとって過大な負担となるだけでなく、必ずしも、利用者にとっても有益な情報を提供することになるとは思えない。

【Question 3】

本改訂案の要件は、保有する投資不動産の公正価値測定が義務付けられ、その結果リースに関するアップデート案に規定された貸手の会計処理モデルの適用対象から除外されるべき企業を適切に特定するものとなっているか。適切に特定するものとなっていないと考える場合、いかなる変更または追加要件を提案するか。そして提案する追加要件が本改訂案のものより適切と考える理由は何か。

適切でない。

- ▶ FVTPL 処理の対象とすべき投資不動産は、公正価値の変動により利益を獲得することを目的として投資する投資不動産に限るべきと思料するが、本改訂案により、EXIT 計画が有れば、中期的に賃貸収入を得ることも目的としている投資不動産についてまで広く FVTPL 処理が要求されることが懸念される。従い、投資不動産事業体の条件としては、公正価値の変動により利益を獲得することを目的として保有する投資不動産の内、例えば1年以内にEXITがコミットされている投資不動産等に対する投資を行う企業に限定すべきと思料する。

【Question 4】

本改訂案は、企業の目的やデザインに変更が生じた場合、当該企業の投資不動産事業体への該当の可否を再判定するよう義務付けている。提案されているこの要求は適切かつ実務上運用可能か。そう考えない場合、その理由は何か。

適切かつ実務上運用可能である。

【Question 5】

本改訂案の投資不動産事業体に該当する企業は、トピック 946 の投資会社にも該当する場合であっても、本改訂案の会計処理要求に従わなければならない。投資不動産事業体とトピック 946 の投資会社の両方の要件を満たす企業を、本アップデート案の改訂規定の対象とするのは適切か。適切でないと考える場合、これに代わるどのようなアプローチを投資不動産事業体と投資会社の両方の要件を満たす企業に関して推奨するか。会計処理において投資会社と投資不動産事業体のどちらに分類されるべきかは、企業の形態（不動産ファンドか不動産投資信託か）によって決まるべきと考えるか。そう考える場合、その考えの裏付けとして、不動産ファンドと不動産投資信託の事業活動の違いを記載していただきたい。

適切である。

【Question 6】

本改訂案は、企業が投資不動産事業体に該当するためには、その実質的にすべての事業活動が不動産への投資でなければならないとしている。投資不動産事業体に該当するためには、企業の事業活動は、不動産資産全般（不動産関連負債証券や住宅ローン債権など）への投資ではなく、不動産への投資に限定されるべきと考えるか。限定されるべきでないとする場合、その理由は何か。この要求は実務上運用可能か。実務上の懸念があれば記載していただきたい。

不動産それ自体への投資に限定されるべき。

【Question 7】

本アップデート案記載の適用指針は、親会社の実質的にすべての事業活動が不動産への投資であるか否かを判断する際には、親会社が支配財務持分を持たず投資を通じて間接的に保有するにすぎない不動産については考慮しないとしている。企業の事業活動について判断する際には、非支配財務持分（その企業が重要な影響力を行使できる投資先など）を通じて保有する不動産も考慮すべきと考えるか。そう考える、またはそう考えない理由は何か。

考慮すべきではない。

支配権のない財務持分を通して保有している不動産は、基本的に“支配権がない”ため、売却等の決定権がなく、「不動産の売却等を通して資本増価を実現することを目的とする」投資不動産企業体の要件をそもそも満たさないため、考慮する必要はないと思料する。

【Question 8】

本改訂案は、企業が投資不動産事業体に該当するためには、その明示された事業目的が、不動産の売却等による資本増価の実現を通じた総リターンのための不動産投資でなければならないとしている。企業が以下のいずれかの目的で保有する不動産では、この要件は充足されない。

- a. 商品や役務の生産もしくは販売、または経営管理目的での企業自身による使用
- b. 通常の事業過程において完成時に販売することを目的とした開発（土地開発事業者や住宅建設業者など）

明示された事業目的が上記の理由での不動産保有である場合、その企業は本アップデート案の改訂規定の適用対象から除外されるべきと考えるか。除外されるべきでないとする場合、その理由は何か。この「事業目的の明示」要件は実務上運用可能か。実務上の懸念があれば記載していただきたい。

除外すべき。

【Question 9】

本アップデート案記載の適用指針は、投資不動産事業体が「事業目的の明示」要件を充足するためには、資本増価の実現による総リターンの最大化を目指して保有不動産を処分するという出口戦略を持たなければならないとしている。不動産への投資は賃貸収入を長期的に得るためのものであり、保有不動産に関する出口戦略を持たないという企業は、本改訂案の下での投資不動産事業体には該当しない。こうした企業は本アップデート案の改訂規定の適用対象から除外されるべ

きと考えるか。除外されるべきでないと考えられる場合、その理由は何か。この出口戦略に関する要求は実務上運用可能か。実務上の懸念があれば記載していただきたい。

除外すべき。

【Question 10】

本改訂案は、企業が投資不動産事業体に該当するためには、（その企業に親会社が存在する場合）親会社と関連がなく、合算すると当該企業の重要な所有持分を有する複数の投資家が存在しなければならないとしている。この要件は適切か。適切でないと考えられる場合、その理由は何か。

適切でない。

本条件により、100%出資の投資ビークルは投資不動産事業体の要件を充足していないこととなる。100%投資ビークルであっても、資本増価の実現を目的に投資を行っているという実態に何ら変わりはない。会計基準は会社の実態を写像するのが本来の役割であり、必ずしも親会社と利害関係のない複数の参加を要件とする必要はないと考える。

【Question 12】

本改訂案は投資不動産事業体に対し、自身が保有する投資不動産以外の不動産は、本改訂案以外の米国で一般に認められた会計原則（US GAAP）に従って測定するよう義務付けている。投資不動産事業体は投資不動産以外の不動産についても、その他の US GAAP を適用するのではなく、公正価値で測定した上で公正価値のすべての変動を純利益に認識するよう義務付けられるべきと考えるか。そう考える、またはそう考えない理由は何か。

FVTPL 処理すべきではない。

投資不動産は公正価値の変動による資本増価を目的とする不動産であるため、FVTPL 処理は適切であるが、それ以外の不動産（例えば自社利用のために保有する不動産等）は必ずしも適切であるとはいえないと思料する。

【Question 13】

本改訂案は、使用権資産の原資産が投資不動産の定義を満たしている場合、かかる使用権資産を公正価値で測定した上で公正価値のすべての変動を純利益に認識するよう義務付けている。こうした使用権資産については、公正価値で測定した上で公正価値のすべての変動を純利益に認識すべきと考えるか。そう考えない場合、その理由は何か。そして、こうした使用権資産に関していかなる測定属性を推奨するか。

使用権資産についても投資不動産として取り扱うことは同意する。公正価値による測定については、Q 2 での回答と同様に強制ではなく選択制にすべきと考える。

【Question 14】

本改訂案は投資不動産事業体に対し、(a) 別の投資不動産事業体、(b) トピック 946 の定義に基づく投資会社、または (c) 当該投資不動産事業体にサービスを提供する事業会社、に対する持分がトピック 810 に従って連結すべきものか否かを判断するよう義務付けている。投資不動産事

業体は上記の企業に対する支配財務持分を連結すべきと考えるか。そう考えない場合、その理由は何か。投資不動産事業体は上記以外の企業に対する支配財務持分も連結すべきと考えるか。そう考える場合、その理由は何か。

連結すべきである。

【Question 15】

本改訂案は投資不動産事業体に対し、被投資会社が自身にサービスを提供する事業会社である場合を除き、トピック 323 の持分法会計処理の適用を禁じている。投資不動産事業体をトピック 323 の持分法会計処理規定の例外とすることは適切か。適切でないと考える場合、その理由は何か。

妥当である。

【Question 16】

本改訂案は投資不動産事業体に対し、支配財務持分を持たない投資先や重要な影響力を行使できない投資先については、US GAAP に従って測定するよう義務付けている。例えば現行 US GAAP では、トピック 825 「金融商品」における公正価値オプションを選択した場合を除き、満期保有目的の負債証券は償却原価法での測定が義務付けられている一方、一部の持分証券については原価法での測定が認められている。投資不動産事業体はこれらの投資についても、その他の US GAAP を適用するのではなく、公正価値で測定した上で公正価値のすべての変動を純利益に認識するよう義務付けられるべきと考えるか。そう考える、またはそう考えない理由は何か。

FVTPL 処理を要求すべきでない。

本改訂案の趣旨は、公正価値の変動による資本増価を目的とした投資に対して FVTPL 処理することを要求している。一般投資の株式、債券については取得時に保有目的を分類しており、「公正価値の変動による資本増価を目的とした投資」は売買目的有価証券と位置付け、米国基準に従い FVTPL 処理されるため、必ずしも満期保有目的等、全ての一般投資の株式、債券にまで本改訂案の範囲を拡張する必要はないと思料する。

【Question 17】

本改訂案は投資不動産事業体に対し、自身の金融負債（自らの債務など）はその他の US GAAP に従って測定するよう義務付けており、これについては現行ではトピック 825 における公正価値オプションを選択した場合を除き、償却原価での測定が義務付けられている。投資不動産事業体は金融負債について、その他の US GAAP を適用するのではなく、公正価値で測定した上で（その企業の信用度の変化を含めた）公正価値のすべての変動を純利益に認識するよう義務付けられるべきと考えるか。そう考える、またはそう考えない理由は何か。

金融負債は公正価値オプションを適用しない限り償却原価にて測定するという FASB の提案を支持する。投資不動産事業体としての特徴は保有資産であるため、負債側まで特殊な処理を要求する必要はないと思料する。

【Question 18】

本改訂案は投資不動産事業体に対し、投資不動産からの賃貸契約に基づく賃貸収入は、定額法等ではなく、賃貸料を受領した時点または賃貸料が賃貸契約の条項に基づき受領可能となった時点で認識するよう義務付けている。こうした賃貸収入の認識方法は、公正価値で測定される投資不動産向けのものとして適切か。適切でないと考える場合、その理由は何か。

FASB の提案に反対である。FASB が新たな提案を行う場合は IFRS とのコンバージェンスを踏まえたものとするを強く要請する。従って、賃貸収入は定額法にて認識すべきであるとする。

【Question 20】

提案されている開示規定は投資不動産事業体に対して適切か。適切でないとする場合、どの開示規定に反対するのか。さらに開示規定を追加する必要があると考えるか。そう考える場合、その理由は何か。

適切である。

【Question 21】

企業が本アップデート案の規定を適用した影響は、適用初年度に利益剰余金期首残高の調整として認識すべきと考えるか。そうすべきでないとする場合、いかなる移行規定を推奨するか、そしてその理由は何か。

認識すべき。

【Question 22】

本改訂案を実施するためにはどの程度の期間が必要か。

投資不動産企業体の対象を各グループにヒアリングし、適用対象を調査・特定した上で、開示に必要な情報収集が可能か否かについて検討する必要があるため、約1年の期間が必要と見料する。

【Question 23】

本改訂案は早期適用を禁止している。早期適用を認めるべきと考えるか。認めるべきと考える場合、その理由は何か。

容認されるべき。より適切な企業実態を開示しようとする企業の会計方針の自由裁量を一定の範囲で認めるべきと見料する。

【Question 24】

本改訂案は上場企業にも非上場企業にも適用される。本改訂案は非上場企業（未公開会社や非営利団体など）にも適用すべきか。適用すべきでないとする場合、本改訂案には非上場企業に関していかなる修正を加えるべきと考えるか、そしてその理由は何か。

適用すべき。

以上

社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

December 28, 2011
Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the Financial Accounting Standards Board

Comments on “Real Estate-Investment Property Entities”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the exposure draft of the Financial Accounting Standards Board of the United States entitled, “Real Estate-Investment Property Entities”. The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to changes in accounting standards. It should be noted that members of the JFTC include companies currently using U.S. GAAP. (Member companies of the JFTC’s Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

I. General Comments

The proposals of this Exposure Draft are in harmony with fair value measurement as presented in the exposure draft on “Investment Companies” (Topic 946), and we find that due consideration has been given to comparability (elimination of the choice between fair value and cost) and the administrative burden on preparers (fair value measurement of investment properties is not required of all entities). On the other hand, it cannot be said that this Exposure Draft contributes to convergence with IFRS because it is totally different from IFRS in terms of its scope of application and methods. From the perspective of promoting convergence, we request that harmony be maintained with the IASB and continued efforts be made to maintain consistency in the application of the standards.

II. Specific Issues (Comments on Questions)

Question 1

As in the case of IAS 40, entities that do not meet the criteria of an investment property entity should be uniformly permitted to choose between the cost model and the fair value model.

- Entities holding investment properties are not limited to “investment property entities” that meet the criteria of this Exposure Draft. Therefore, in the case of an entity not deemed to be an investment property entity, measurement of investment properties at cost does not necessarily reflect the business performance and financial position of the entity in an appropriate manner. Furthermore, it can be assumed that an entity for which investing in real estate properties does not constitute substantially all of its business activities may choose to manage its property investment business based on fair value. Hence, we believe that, as in the case of IAS 40, such entities should be given the option of fair value measurement of investment properties.

Question 2

As in the case of IAS 40, the fair value measurement of investment properties held by investment property entities should be an option and not a requirement. One possibility would be to require investment property entities to measure their investment properties at fair value after first establishing consistency with the IASB. However, even in this case, we request that the criteria mentioned under Question 3 be revised first.

- It is conceivable that an entity for which investing in real estate properties constitutes substantially all of its business activities and which meets the criteria of this Exposure Draft may choose to manage its property investment business based on cost. For instance, in paragraph BC18, an entity substantially all of whose business activities consist of holding real estate properties to collect rental income long term is not deemed an investment property entity. However, some of such entities might not restrict their activities to property leasing and may simultaneously be involved in trading of property; and in their business management, trading properties may be measured at fair value while leasing properties may be measured at cost. Even for entities that meet the criteria of this Exposure Draft, from the perspective of consistency with the nature of business management, fair value

measurement should be an option and not a requirement imposed on all investment properties. We believe that fair value measurement of real estate properties will not necessarily reflect in an appropriate manner the business performance and financial position of an entity for which investing in real estate properties constitutes substantially all of its business activities.

- Given that investment properties are larger in scale than non-marketable securities, greater caution should be exercised in measuring them at fair value. Moreover, fair value measurement is problematic for a number of reasons. First, measurements are difficult to make internally and will require the hiring of outside experts. Second, depending on the method used, considerable disparity in fair value may result. Under these conditions, recognizing changes in fair value in net income for each period will place excessive burdens on the preparers of financial statements. Furthermore, we do not think that the resulting information will prove particularly beneficial to users.

Question 3

The proposed amendments would not appropriately identify the entities.

- We believe that investment properties subject to fair value through profit or loss (FVTPL) accounting should be limited to those investment properties whose objective is the earning of profits from changes in fair value. We are concerned that the proposed amendments may extend the requirement of FVTPL accounting to even include investment properties whose objective is the earning of rental income over the medium term, so long as an exit strategy exists. We believe the criteria for investment property entities should be restricted to avoid this outcome. With regard to investments in real estate properties made for the objective of earning profits from changes in fair value, the requirement of FVTPL accounting should be limited to entities that invest in real estate properties with a commitment to exit, for example, within one year.

Question 4

The proposed requirement is appropriate and operational.

Question 5

This is appropriate.

Question 6

This should be limited to investment in real estate properties.

Question 7

This should not be considered.

Real estate properties held through noncontrolling financial interests are basically “not controlled,” implying that the entity does not have the right to make decisions on such matters as disposal. Hence, such an entity does not meet the criterion of an investment property entity whose objective is “to realize capital appreciation, for example, through disposal of its real estate property or properties.” Therefore, real estate properties held through noncontrolling financial interests need not be considered.

Question 8

Such entities should be excluded.

Question 9

Such entities should be excluded.

Question 10

This criterion is not appropriate.

Under this requirement, a wholly owned investment vehicle would not meet the criteria of an investment property entity. Being a wholly owned investment vehicle makes no difference in the objective of investing, which is the realization of capital appreciation. The essential objective of accounting standards is to provide an accurate picture of the reporting entity. Therefore, we believe it is not necessary to stipulate the participation of another investors that are unrelated to the parent.

Question 12

This should not be subject to FVTPL accounting.

Investment properties are held for the objective of realizing capital appreciation from changes in fair value. As such, FVTPL accounting is appropriate. However, we consider that the application of FVTPL accounting to other types of real estate properties (for instance, a real estate property held for use by the entity itself) is not necessarily appropriate.

Question 13

We agree with treating right-of-use assets as investment property. Regarding fair value measurement, our view is the same as that expressed under Question 2; that is, fair value measurement should be an option and not a requirement.

Question 14

Controlling financial interests should be consolidated.

Question 15

The exception is appropriate.

Question 16

FVTPL accounting should not be required.

The intent of the proposed amendments is to require FVTPL accounting for investments whose objective is the realization of capital appreciation from changes in fair value. General investments in equities and bonds are categorized by objective of holding at the time of acquisition, so that “investments whose objective is the realization of capital appreciation from changes in fair value” are categorized as trading securities and are subject to FVTPL accounting in accordance with US GAAP. Therefore, we believe that it is not necessary to expand the scope of the proposed amendments to include held-to-maturity debt securities and other types of general investment in equities and bonds.

Question 17

We support the FASB proposal requiring amortized cost measurement of financial liabilities unless the fair value option is elected. Given that an investment property entity is characterized by the assets that it holds, we believe it is not necessary to require any special accounting on the liability side also.

Question 18

We oppose the FASB proposal. We strongly request that due consideration be given to convergence with IFRS whenever the FASB is formulating a new proposal. Therefore, we believe that rental income should be recognized on a straight-line basis.

Question 20

The proposed disclosures are appropriate.

Question 21

This should be recognized as proposed.

Question 22

Hearings should be held with individual entities on the scope of investment property entities. After examining and specifying the scope of such entities, it will be necessary to consider whether the information needed for disclosure and presentation in financial statements can be collected. For this reason, we think that a period of about 12 months would be needed.

Question 23

Early adoption should be permitted. We believe that entities endeavoring to achieve more appropriate disclosure should be permitted a certain degree of discretion in the choice of their accounting policies.

Question 24

The proposed amendments should apply to nonpublic entities.

Japan Foreign Trade Council, Inc

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Holdings, Inc.
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.